

次代につなぐ持続可能なあま市を目指して
—都市計画税の活用による「安全・安心・快適なまちづくり」—

- 1 日 時 2024年11月15日（金）午後7時から午後9時頃まで
- 2 場 所 あま市役所
- 3 参加者 80名
- 4 内 容
 - (1) あいさつ
 - (2) 資料説明
 - (3) 質疑応答

【質疑応答要旨】

	質問等要旨	回答要旨
1	東海豪雨後、新居屋区の線路から南はポンプ場も整備され、環境が良くなったと思うが、東海豪雨くらいの雨が降ったら冠水するのか。 河川自体がオーバーフローする状態であるため、いくら排水しても溢れ出すのではないか。	新居屋区につきましては、雨水排水に関する基礎的な調査を昨年度実施したところです。 東海豪雨のような大雨が発生した場合、新居屋区はもちろんのこと、他の市街化区域でも甚大な浸水被害の発生が予想されます。 河川の水位が高いと排水が難しいため、地下調整池などの貯留施設を設ける計画が有効と考えています。
2	愛知県内で約9割を超える市町村が都市計画税を導入している中で、あま市は今まで導入してこなかったことは素晴らしいことである。 人が減るから増税するのではなく、これまで通り少ない税金でやりくりしてほしい。	人口減少等による税収減少も見込まれる中、住み続けていただくまちづくり、選ばれるまちづくりにより、過度な人口減少に陥る悪循環を回避していくために都市計画税導入を検討しています。 それでもなお、過度な人口減少が止まらないということになりましたら、規模に見合うまちの整備にシフトするような形を想定しています。
3	都市計画税率0.3%で徴収した場合の総額は幾らになり、市の一般会計に占める割合はどれくらいになるのか。	年税額として約9億円程度を見込んでおり、歳入全体における割合は2%から3%程度になります。

	質問等要旨	回答要旨
4	今日の説明は、大変結構かなと思う。個人的には、都市計画の導入に賛成である。 ただし、下水道の整備等で人口が増えるのかは疑問である。市庁舎周辺へ商業施設等を誘致したほうが良いのではないか。	都市計画税導入によって公共下水道の雨水対策、防災対策を強化し、市民資産を守ることが最優先であると考えています。 併せて福祉サービスなどの充実や商業施設の誘致などにも取り組むことで、人口の維持及び増加を図ることを考えています。 令和7年あま市議会3月定例会において都市計画税条例案が可決された暁には、課税開始までの2年間で総合計画や都市計画マスタープランの見直し、市全域での排水計画の策定を行っていきます。
5	計画どおり都市基盤整備が行われるのであれば、賛成である。 そのほかに税収を増やす計画はあるか。	現在、方領区を中心に企業誘致を推進中であり、新たな企業から固定資産税や法人住民税として年約8～9,000万円程度の税収を見込んでいます。 今後につきましても、企業誘致を推進していきたいと考えています。
6	鯉橋区は市の一番南部で雨水が溜まりやすい地域である。その対策について具体的な計画を示していただきたい。	鯉橋区は、現在も住宅化が進んでおり、水の行き場が段々なくなってきていることを認識しています。 水の行き場をきちんと確保するといった意味でも雨水対策が重要となっています。 令和7年あま市議会3月定例会で都市計画税条例案が可決された後、総合計画や都市計画マスタープランなどの計画を見直しや、段階的な整備計画の策定に取り組んで行く予定です。

	質問等要旨	回答要旨
7	都市計画税の導入状況について、今まで、いろいろな知恵を絞られながら、導入をしないでまちづくりを進めてこられたと思うが、海部地域だけ都市計画税を導入してこなかった理由は何か。	都市計画税を課すか否か、その税率をどの程度にするかにつきましては、地域における都市計画事業等の実情に応じて、市町村の自主的な判断に委ねられています。 これまで導入してこなかった理由は旧町時代からのことでもあり、詳細を記した資料がなく、推測の域を出ませんが、その時々において導入しないという判断を各市町村がしてきたものと認識をしています。 しかしながら、あま市においては平成21年度の合併協議会の中で、都市計画税につきましては、今後の都市計画事業等の状況を勘案し、新市において検討を行うものとする、明記されたところであり、それ以降、慎重に検討を重ねてきたところです。
8	ニュースで建設業者の人手不足や資材高騰による事業費の増加が報じられているが、こうした影響で雨水事業等の工事や入札が進まない懸念についてどう考えているか。	物価高騰により建築資材や人件費が上昇していることは認識しています。 行政経営の視点から効率的に事業を進める必要があり、設計段階で十分な精査を行い、入札制度を適切に使いながら効率的に事業を進めていく考えです。 これまでも物価高騰等のなか各種建設事業を進めてきた経験を踏まえ、今後も事業の執行や行政運営を行っていく考えです。

	質問等要旨	回答要旨
9	次世代のために社会的インフラを整備し、あま市のイメージアップが必要であることについては、条件付きで賛成する。 令和7年あま市議会3月定例会において都市計画税条例案を提出する際に、市長と議員の給与カットおよび退職金カットの条例案も同時に提出することを条件に賛成する。 その理由は、あま市の身の丈に合った財政運営がなされていないからである。一例として、あま市民病院が平成27年にオープンしてから3年余りで指定管理者制度に移行したことが挙げられる。 なお、職員の給与カットや定数減による経費削減はサービス低下を招くため絶対に避けてほしい。	従前の市民病院は、老朽化が著しく、建築基準法や医療法の基準を満たしていませんでした。 また、愛知県の地域医療再生計画において名古屋第一赤十字病院との医療連携、機能分担を図ることが位置付けられ、新病院を建設する必要があります。 指定管理者制度への移行により、歳出削減累計額は約21億円となっており、救急搬送件数は移行前の561件から約3.7倍の2,098件となっています。 また、医師数は移行前の9名から令和5年度時点で19名の約2倍、入院患者延べ数は約2万人から約4.9万人の約2.5倍、医療収益は13億円から31億円の約2.4倍となり、多くの面で大幅に改善されています。 市民病院は民間に売却したわけではなく、経営を民間に任せつつもあま市が所有しています。 指定管理者制度導入後、市民病院は収益が向上し、市民の皆さまの御利用も非常に多くなっています。 給与カットにつきましては精査をし、考えの1つとして行っていきたいと思います。

	質問等要旨	回答要旨
10	市民病院の財政運営について、身の丈に合った運営をしていていただきたい。もし市民病院がなければ都市基盤整備も進めることが出来たはずである。	あま市民病院は老朽化が進んでいたことから医療連携と機能分担を図るため新病院を建設しました。 地域医療振興協会に運営をお願いし、効率的な運営が行われ、赤字も縮小して市からの繰り出しも減少しています。 医師数や入院患者数も増加しており、多くの市民の方々が利用できる病院となっています。 あま市民病院がなければ、救急車は中村日赤や海南病院へ搬送されることになります。 名古屋市等への搬送が増えると、助かる命も助からなくなる可能性があります。 以前の公立尾陽病院では救急受け入れが困難でしたが、現在は救急搬送件数も増加し、あま市民病院で受け入れる体制が整っています。 このように、市民の皆さまに信頼される病院として改善されていますので、御理解いただきたいと思います。 あま市は8万8000人の都市であり、現在の市民病院の病床数ではまだ足りない状況です。 市民の皆さまのみならず清須市や稲沢市、大治町からの利用も増えており、地域全体にとって重要な病院となっています。 身の丈に合った病院という御意見をいただきましたが、実際にはさらに多くの病床が必要な状況ですので、御理解いただきたいと思います。

	質問等要旨	回答要旨
11	都市計画税の導入による 9 億円の予算で都市基盤を整備していくことについては理解できる。個人的には、都市計画税導入に賛成であるが、都市計画マスタープランの見直し時には具体的な内容を示してほしい。 1 年間で 9 億円、10 年間で 90 億円の予算が下水道整備だけに使われるわけではないことを確認したい。	総合計画や都市計画マスタープランの見直しや雨水事業の計画策定を進め、その結果につきましては、しっかりと周知していくことを考えています。 下水道事業のみでは、新しい人口を呼び込むのは難しいと考えており街路整備や市街化区域への街区公園設置なども検討しています。
12	朝夕の渋滞や狭い道についてどう考えているか。 道路状況が良くなれば土地価格や人口増加にも寄与すると思うが、どういう計画なのか。	現在のあま市内の都市計画道路の整備率は 40.8% であり、愛知県の平均 82.5% と比較しても低い現状が、まさに御指摘の状況を表しています。 都市計画税を活用して、市道の整備を進めていき、特に駅周辺など日常生活に関わる市道に注力していきたいと考えています。 渋滞対策や混雑解消につきましては、国道や県道の整備によるところが大きく、現在、七宝地区で東西方向に抜ける 4 車線道路、名古屋津島線バイパスの整備などが進められています。 市として、早期整備の要望活動と県事業への協力などを行っています。 名古屋津島線バイパスが開通することで、東西方向の交通の流れが大きく改善されると想定しています。 南北の動線においても弱い部分があり、市役所東側の県道などの整備につきまして、市長自らが県の幹部に対し直接要望などを力強く行っているところです。

	質問等要旨	回答要旨
13	公共施設の老朽化について、病院に限らず学校や公民館なども老朽化が進んでいる。 学校校舎も老朽化が進んでおり、今後公共施設に多くのお金を使うのではないかと思われるが。	公共施設の統廃合等につきましては、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置計画に基づき進めています。 公共施設の位置や機能の維持、更新には一定の人口規模や密度が必要です。 現在、人口が減少傾向にあるため、これをできる限り維持することが、公共施設にかかる費用の削減につながります。 複雑で難しい問題ではありますが、人口密度の維持や急激な人口減少を防ぐために総力戦で様々な施策を打っていく方針です。
14	一般家庭では、収入が伴わなければやりたいことを我慢するのが普通であり、借金までして行うことはない。 行政においても同様に、必要なことがあっても安易に税金を増やす考え方は避けるべきであり、収入の範囲内で運営するべきであるため、基本的に増税には反対である。	これまでの事業につきましては、国や県の補助金を活用するとともに合併推進債など交付税措置のある有利な地方債を活用して事業を展開してきました。 今後とも身の丈に合った財政運営に努めていきますので、よろしくお願いいたします。 安易という言葉をいただきましたが、決して安易な決断ではなく、研究を重ね、行財政改革を進めながら今日まで至っています。 行政改革はこれで終わりではなく、今後も進めていかなければなりません。 市民の皆さまにお願いし、よりよいまちづくりを進めていきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。